

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 東北支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支店
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	22,746,832	18,070,002	54,989,214
経常利益 (千円)	1,799,937	387,321	5,617,303
四半期(当期)純利益 (千円)	1,425,655	699,829	3,996,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,764,709	1,010,079	4,375,258
純資産額 (千円)	30,483,177	33,965,876	33,125,898
総資産額 (千円)	58,534,189	58,506,294	59,055,199
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56.00	27.49	157.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.1	58.1	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,106,153	4,812,874	618,753
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,875	296,414	456,612
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,510,036	4,417,384	156,551
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,705,433	3,565,938	3,665,014

回次	第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.34	11.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかながらも回復基調を維持している一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の足踏みが懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いた。

建設業界においては、公共設備投資は補正予算の効果や当初予算の早期執行の影響などから堅調に推移しているものの、資材価格や労務費の高騰などにより受注・価格競争は厳しい環境で推移した。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013~2015)」の2年目として、経営の合理化・効率化への取り組み及び経営体質の強化を推し進めた。

その結果、当社グループの当第2四半期の連結業績については、受注高は152億7千6百万円(対前年同期比23.4%減)、売上高は180億7千万円(対前年同期比20.6%減)となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めたが、営業損益は4千2百万円の営業利益(前年同期は7億8千8百万円の営業利益)、前連結会計年度に合併に伴う負ののれんの償却が終了したことから経常損益は3億8千7百万円の経常利益(前年同期は17億9千9百万円の経常利益)、四半期純損益は6億9千9百万円の四半期純利益(前年同期は14億2千5百万円の四半期純利益)となった。

当社は、関西電力株式会社が発注する架空送電工事に関して、公正取引委員会から受けた排除措置命令および課徴金納付命令が確定したことに伴い、国土交通省より民間の電気工事業の営業に関して、平成26年6月11日から60日間の営業停止命令処分を受けた。

当社としては、このたびの処分を厳粛に受け止め、再発防止に向けて法令遵守の徹底を一層図り、信頼の回復に努めて行く。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は152億7千6百万円(対前年同期比23.4%減)、完成工事高は163億3千4百万円(対前年同期比23.0%減)、営業利益は8億6千2百万円(前年同期は16億9千8百万円の営業利益)となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は79億4千2百万円、完成工事高は111億8千9百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事並びに民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は36億9千7百万円、完成工事高は23億7千2百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備及び商業施設の電気設備改修等の工事により、受注工事高は16億7千1百万円、完成工事高は19億8千9百万円となった。

[送電線部門]

送電線工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに電力系及び携帯電話会社の情報通信工事等により、受注工事高は19億6千4百万円、完成工事高は7億8千3百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に標識類、交通安全用品の販売等により、売上高16億5千万円（対前年同期比13.1%増）、営業利益は7千9百万円（前年同期は1億5千1百万円の営業利益）となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高8千4百万円（対前年同期比12.6%増）、営業利益は9百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となった。

(注) 当社は、セグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は損失としている。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円減少し、585億6百万円となった。（受取手形・完成工事未収入金等で24億4千8百万円の減少、未成工事支出金で11億5千6百万円の増加）

負債については、前連結会計年度末に比べ13億8千8百万円減少し、245億4千万円となった。（支払手形・工事未払金等で38億5千7百万円の減少、未払法人税等で15億7千8百万円の減少、短期借入金で49億6千8百万円の増加）

純資産については、前連結会計年度末に比べ8億3千9百万円増加し、339億6千5百万円となった。（利益剰余金で5億2千9百万円の増加、その他有価証券評価差額金で3億2千6百万円の増加）

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動及び投資活動による資金の流入、営業活動による資金の流出により35億6千5百万円(前年同期は37億5百万円)となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの流出額は48億1千2百万円(前年同期は61億6百万円の流出)となった。これは主に、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加によるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの流入額は2億9千6百万円(前年同期は3億5千7百万円の流出)となった。これは主に、有形固定資産の売却によるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの流入額は44億1千7百万円(前年同期は65億1千万円の流入)となった。これは主に、短期借入金の純増加によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として、研究開発活動を行っている。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5百万円であり、固定資産に計上した総額は6百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木 2 2 2	4,019	15.69
日本リーテック従業員持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,569	6.13
日本リーテック取引先持株会	東京都千代田区神田錦町 1 6	1,285	5.02
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,152	4.50
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	1,056	4.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1 - 2 - 23	1,045	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	1,009	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	987	3.86
公益財団法人鉄道弘済会	東京都千代田区麹町 5 - 1	965	3.77
トーグ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺 3 - 16 - 8	649	2.53
計		13,738	53.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,315,000	25,315	
単元未満株式	普通株式 140,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,315	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式365株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	162,000		162,000	0.63
計		162,000		162,000	0.63

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,678,018	3,578,942
受取手形・完成工事未収入金等	27,079,310	24,631,136
未成工事支出金	1,037,106	2,193,307
商品及び製品	39,091	89,305
仕掛品	9,379	24,871
材料貯蔵品	308,951	296,945
繰延税金資産	696,848	523,757
その他	480,061	945,041
貸倒引当金	6,278	5,445
流動資産合計	33,322,491	32,277,863
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,979,227	3,862,396
機械・運搬具（純額）	82,242	77,618
工具器具・備品（純額）	97,389	92,308
土地	6,824,574	6,639,916
リース資産（純額）	855,408	853,188
建設仮勘定	2,074,013	2,171,950
有形固定資産合計	13,912,856	13,697,379
無形固定資産	218,860	189,014
投資その他の資産		
投資有価証券	11,169,350	11,926,835
その他	459,805	437,429
貸倒引当金	28,163	22,229
投資その他の資産合計	11,600,991	12,342,036
固定資産合計	25,732,708	26,228,431
資産合計	59,055,199	58,506,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,195,288	7,337,909
短期借入金	1,706,000	6,674,000
未払法人税等	1,622,921	44,091
未成工事受入金	1,209,177	914,978
完成工事補償引当金	482	172
工事損失引当金	57,347	27,267
賞与引当金	1,304,881	741,144
その他	2,069,200	2,205,335
流動負債合計	19,165,300	17,944,900
固定負債		
長期借入金	412,000	215,000
退職給付に係る負債	5,219,915	4,998,440
役員退職慰労引当金	132,105	140,239
その他	999,979	1,241,837
固定負債合計	6,764,000	6,595,517
負債合計	25,929,301	24,540,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	27,054,801	27,584,631
自己株式	54,334	54,437
株主資本合計	31,619,836	32,149,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472,920	1,799,740
退職給付に係る調整累計額	33,141	16,570
その他の包括利益累計額合計	1,506,062	1,816,311
純資産合計	33,125,898	33,965,876
負債純資産合計	59,055,199	58,506,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 22,746,832	1 18,070,002
売上原価	20,295,525	16,523,911
売上総利益	2,451,307	1,546,090
販売費及び一般管理費	2 1,662,464	2 1,503,133
営業利益	788,842	42,956
営業外収益		
受取利息	441	1,518
受取配当金	58,399	63,282
経営指導料	13,438	17,829
負ののれん償却額	596,782	
持分法による投資利益	312,152	236,759
その他	72,957	54,200
営業外収益合計	1,054,171	373,591
営業外費用		
支払利息	35,584	22,813
その他	7,491	6,412
営業外費用合計	43,076	29,226
経常利益	1,799,937	387,321
特別利益		
固定資産売却益		614,242
特別利益合計		614,242
特別損失		
固定資産除売却損	386	33,860
投資有価証券評価損	335	2,391
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,850	
特別損失合計	4,572	36,251
税金等調整前四半期純利益	1,795,365	965,312
法人税、住民税及び事業税	39,328	27,210
法人税等調整額	330,381	238,272
法人税等合計	369,710	265,482
少数株主損益調整前四半期純利益	1,425,655	699,829
四半期純利益	1,425,655	699,829

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,425,655	699,829
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	330,594	318,396
退職給付に係る調整額		16,570
持分法適用会社に対する持分相当額	8,460	8,424
その他の包括利益合計	339,054	310,249
四半期包括利益	1,764,709	1,010,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,764,709	1,010,079
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,795,365	965,312
減価償却費	328,074	310,830
負ののれん償却額	596,782	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,448	6,767
賞与引当金の増減額(は減少)	664,997	563,737
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54,939	54,940
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	19	309
工事損失引当金の増減額(は減少)	773	30,079
退職給付引当金の増減額(は減少)	247,527	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	198,686
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,360	8,134
受取利息及び受取配当金	58,840	64,801
支払利息	35,584	22,813
持分法による投資損益(は益)	312,152	236,759
有形固定資産除売却損益(は益)	42	581,655
投資有価証券評価損益(は益)	335	2,391
売上債権の増減額(は増加)	1,392,347	2,448,173
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,407,632	1,156,201
その他の資産の増減額(は増加)	138,256	298,357
仕入債務の増減額(は減少)	4,224,823	3,857,378
未払費用の増減額(は減少)	175,339	99,901
未成工事受入金の増減額(は減少)	190,915	294,199
その他の負債の増減額(は減少)	603,550	411,803
小計	4,230,520	3,274,317
利息及び配当金の受取額	72,006	71,943
利息の支払額	36,066	24,176
法人税等の支払額	1,911,572	1,586,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,106,153	4,812,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	354,987	414,971
有形固定資産の売却による収入	-	961,854
無形固定資産の取得による支出	5,429	52,897
投資有価証券の取得による支出	705	701
貸付けによる支出	11,240	212,700
貸付金の回収による収入	13,857	12,991
その他	629	2,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,875	296,414

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,280,000	5,050,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	121,111	124,322
長期借入金の返済による支出	369,000	279,000
自己株式の取得による支出	776	102
配当金の支払額	279,075	229,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,510,036	4,417,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	46,007	99,076
現金及び現金同等物の期首残高	3,659,425	3,665,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,705,433	3,565,938

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を反映した単一の割引率から支払見込期間を反映した単一の加重平均割引率へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が48,519千円減少し、利益剰余金が59,100千円増加している。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	30,969千円	27,624千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	554,684千円	549,215千円
賞与引当金繰入額	149,547	103,281
退職給付費用	75,950	27,771
役員退職慰労引当金繰入額	16,553	12,554

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	3,718,436千円	3,578,942千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	13,003	13,004
現金及び現金同等物	3,705,433	3,565,938

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	280,036	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,099	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,211,723	1,459,891	75,218	22,746,832		22,746,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高		167,692		167,692	167,692	
計	21,211,723	1,627,583	75,218	22,914,525	167,692	22,746,832
セグメント利益	1,698,227	151,001	3,128	1,852,358	1,063,515	788,842

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,063,515千円には、セグメント間取引消去 16,220千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,047,294千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、セグメント情報における報告セグメントについて、これまで「電気設備工事業」、「兼業事業」の2区分としていたが、第1四半期連結会計期間より、「不動産賃貸事業」を新たに追加し、「電気設備工事業」、「兼業事業」、「不動産賃貸事業」の3区分に変更している。

これは、当社所有の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上に努めるという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことによるものである。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,334,884	1,650,430	84,687	18,070,002		18,070,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高		312,964	19,514	332,478	332,478	
計	16,334,884	1,963,394	104,201	18,402,481	332,478	18,070,002
セグメント利益	862,256	79,117	9,511	950,886	907,929	42,956

(注) 1. セグメント利益の調整額 907,929千円には、セグメント間取引消去 16,368千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 924,298千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円00銭	27円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,425,655	699,829
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,425,655	699,829
普通株式の期中平均株式数(株)	25,457,323	25,455,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 睦美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。